

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2017（平成 29）年度事業報告

2017年4月1日から2018年3月31日まで

1：2017年度事業報告（概要）

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現（設立目的/ビジョン）」を目指して、国内外で以下のような事業を展開した。

海外事業（アジア事業）では、カンボジアにおいて、地雷原での灌木除去の機械チームへの運営費を提供し、242,277 m²（東京ドーム約 5 個分）の土地の整備に貢献した。また、地雷埋設地域での村落開発支援プロジェクトでは、自立と自治を促進するというテラ・ルネッサンスの支援哲学に基づき、農業技術訓練、家庭菜園の普及、家畜銀行の設立・運営、生産物販売のための市場開設、ため池・井戸の開設による水の確保、家畜飼育のアドバイスなどを実施した。JICA 草の根パートナー事業として、障害者 100 世帯を対象に家庭菜園の指導や、家畜などの複数の収入源確保を目標とした生計向上支援を開始した。基礎教育支援では、教室の補修や幼稚園での給食の提供を行い、子どもたちが学ぶための環境を整備した。ラオスでは、提携する不発弾撤去団体 MAG-Lao 不発弾撤去チームへの活動資金提供を通じて、53,464 m²（東京ドーム約 1 個分）の不発弾処理に貢献した。また、生計向上支援として、2017 年 10 月から同国内 2 村を対象に養蜂事業（訓練）を開始、不発弾の被害の回避と収入向上のため、引き続き、事業を担っていく。

海外事業（アフリカ事業）では、ウガンダにおいて、元子ども兵 34 名を対象に、社会復帰のための職業訓練、基礎教育などを実施した。同国に流入している南スーダン難民への緊急支援物資の配布とともに、難民と近隣住民を対象とした自立支援を開始した。コンゴでは、紛争被害を受けた女性たちを主な対象者とした農業支援を継続、さらに洋裁技術訓練を通し、50 名が技術を習得した。250 名の元子ども兵や孤児に対する初等教育も実施することができ、子ども兵の予防にもつながっている。ブルンジでは、養蜂・窯業の技術を習得し、政府主催の見本市に出展するなど、販促を積極的に実施した。生産者協同組合が組織され、自立と自治に向け、さらに前進をすることができた。

国内では、東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）において、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、内職による仕事の提供と生きがいの創出を引き続き実施した。また、本年度は助成を受け、受益者らが商品開発から販売までを担当し、合財袋を制作、販売した。

啓発事業においては、自治体、教育機関、企業、各種団体の要請に応じて、本会職員、インターンを講師として派遣し、161 回（参加者 18,062 人）の講演会・ワークショップを実施し、本会が取り組む課題や、その事業についての理解を促進することができた。また、多様な国際協力の機会を市民に提供する観点から、リサイクルを通じた寄付（めぐるプロジェクト）、募金箱設置の呼びかけなどを実施した。

政策提言活動においては、武器貿易条約第 3 回締約国会議へ出席し、会議プロセスの情報発信及び会議報告を行い、また、同条約関連の情報発信及び提言活動を国内外で実施した。

広報・資金調達事業では、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するためのファンドレイジング（資金調達）を積極的に実施した。法人営業担当ならびに、オンラインマーケティング担当（佐賀ふるさと納税担当）を採用し、体制の強化を行った。ファンクラブ会員は、年間を通じて 242 名、法人サポーターでは 40 社の新規支援を獲得し、安定財源確保へと貢献した。また、支援者向けの会報誌、年次報告書、ウェブサイト、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのオンライン広報媒体も活用しながら、本会の認知度向上に取り組むことができた。

2017 年度は、予算管理、資金状況の共有を実施。今後も通年の収入、支出のバランスを見据えた上での事業立案、会費、寄付、事業収入、助成金を時期の偏りなく調達できる収入構造を目指していく必要がある。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの 2 カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

カンボジア、ラオスでの地雷&不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

【成果】

カンボジアでは、2017 年 4 月から 2018 年 3 月まで地雷を撤去するために必要な灌木を除去する機械チームの運営費の提供によって、2017 年 12 月までに 242,277 m²の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、339,641 m²の土地を安全にすることができた。機械チームの活動により、第3四半期が終了した時点で、当初第4四半期までに予定していた面積を 3%上回るスピードで撤去することができた。これによりバットンバン州ラタナック・モンドル郡とサムロート郡の 5 箇所の地域に住む合計 29 家族、140 名（2017 年 12 月時点）に安全な土地を提供することができた。

村落開発支援プロジェクトでは、ロカブス村で引き続き灌漑水路と揚水ポンプを利用した家庭菜園の推進を進め、毎月の自治会で 2 種類ずつの野菜の種を配布するとともに、村内に鶏とアヒルの飼育専門家 2 名を育成する訓練を実施した。自治会では、村で育成した専門家が配布する野菜の栽培方法を村人たちへ訓練するとともに、村に家畜銀行を設立し、鶏とアヒルの貸し出しを開始した。2 年前に建設したファーマーズ・マーケットでは、マーケットで販売する村人たちが増加し、牛銀行で貸し出した雌牛 2 頭のうち 1 頭に子牛が生まれている。やぎ銀行のやぎは、2 家族目への貸し出しをしているところである。1 期に貸し出した 2 世帯は、ヤギを販売し収入を得ることができた。

プレア・プット村では、2 つの貧困コミュニティで月例自治会を開催し、野菜栽培訓練を実施するとともに、ヤギ銀行を設立し、4 世帯へヤギの貸し出しをしている。2 世帯ではすでにヤギが繁殖し、返却できる状態になっており、次の村人へヤギを貸し出す予定である。雨季に水が十分にあるときには、野菜の栽培だけで、1 日 5 ドルの収入を得ていた村人もいる。

サムロン・チェイ村では、2 年前に設立した牛銀行の貸し出ししている雌牛 2 頭に子牛が生まれ、順調に生育している。また毎月の自治会で野菜の種を配布するとともに、現地 NGO『CRDNASE』の農業専門家による野菜栽培訓練を実施した。

基礎教育支援では、プレア・プット村の小学校の古い校舎で、倒壊していた壁の一部と穴が空いていた屋根の一部を補修し、授業で使えるようになった。またプレア・プット村では、2015 年に建設した幼稚園で、小学校へ通えない小学生への授業をサポートするとともに、朝とお昼の 2 回の給食を提供することで、最貧困層の子どもたちの基礎教育の質も向上している。プオ・ソククリア村では、引き続き図書室司書、幼稚園クラスの教員への給料を提供し、子どもたちの教育の質の向上に貢献している。

地雷埋設地域に住む障害者家族の生計向上支援では、JICA 草の根パートナー事業として 2017 年 4 月にバットンバン州カムリエン郡の障害者 100 世帯を対象に生計向上支援を開始した。グローバル経済のリスクとお金に関するワークショップを開催し、理解度テストで 9 割以上がワークショップの内容を理解している。農業用の水を確保するための水瓶の提供、もしくはため池の掘削を各世帯へ実施した。牛、やぎ、鶏、ハリナシミツバチの家畜銀行を設立し、飼育技術訓練を実施し、貸し出しを開始している。1 年目は、牛 10 世帯、やぎ 45 世帯、鶏 45 世帯、ハリナシミツバチ 5 世帯へ支援した。また、全 100 世帯を対象に有機野菜栽培訓練を実施し、毎月 2 種類の野菜の種を配布するとともに、家庭菜園を促進した。また JICA 事業の対象になっていない障害者世帯 5 世帯へも水瓶を提供し、生活に必要な水を確保するサポートをした。

ラオスでは、提携する不発弾撤去団体 MAG-Lao の第 31 不発弾撤去チームへ 1 年間の活動資金の提供を 2016 年 8 月から開始し、シエンクアン県で 2017 年 7 月までに 381,375 m²、239 発の不発弾を撤去し、10,001 名が(2017 年度:53,464 m²、31 発、3,372 名)受益している。

また、2017 年 10 月よりシエンクアン県ベック郡の 2 村を対象に養蜂事業を開始した。養蜂技術

訓練を実施し、これまで伝統的な巣箱を利用してきた村人たちに近代的な巣箱を紹介し、養蜂の知識や技術を提供することで、蜂蜜の収量の増加を目指している。提供した2種類の巣箱以外にも、訓練を受けた村人たちが自分で多くの巣箱を製作し、養蜂を拡大しているところである。2月に植生調査、ベースライン調査を実施し、蜜源となる花の種類や開花時期、村人たちの生計やブランディングするためのデータを収集した。

【課題】

カンボジアでは、設立した家畜銀行から貸し出された家畜が、繁殖し、返却して、さらに貸し出しに行くサイクルが軌道に乗るまで、フォローアップを継続し、飼育技術の向上に努めていくことが重要である。それによって家畜に問題がある場合や、病気、不慮の事故などに迅速に対応し、家畜銀行の制度が軌道に乗せることができると考えられる。加えて、基礎教育だけでなく、農村地域で持続的に生活していくために、カンボジアで伝統的に栽培もしくは活用されてきた動植物の技術・知識を、再度訓練し、広めていく必要がある。

ラオスでは、経済が徐々に発展している影響で、農村に住む村人たちがお金を得るために森を切り、大規模に換金作物を栽培し始めており、森を残しながら収入を得ていく支援が必要となっている。養蜂事業では、ここ数年冬の間に寒波がきており、寒さによって、コロニーが死滅する状況が見受けられる。巣箱の隙間を塞ぎ、防寒対策をすることで、冬を乗り越えられるように村人たちに指導する必要がある。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	2017年4月-2018年3月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約140名、29家族(2017年12月時点)
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(ボブキャット)チームの運営費の提供。		
主な成果	バタンバン州サムロート郡、ラタナック・モンドル郡の5箇所の地雷原で、機械チームは242,277㎡の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、22個の爆発物を除去し、プロジェクト対象地域で第四四半期までに予定されていた土地の103%にあたる339,641㎡を第3四半期までに安全にすることができた。バタンバン州ラタナック・モンドル郡とサムロート郡の5箇所の地域に住む合計29家族、140名(2017年12月時点)に安全な土地が提供された。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など	ロカブス村152世帯(731名) プレア・プット村貧困層約54世帯(幼稚園)

			周辺コミュニティ 24 世帯+小学校の裏のコミュニティ 30 世帯) サムロン・チェイ村： 約 24 世帯
事業の目的	地雷埋設地域の貧困削減。地雷被害者や、元子ども兵、小型武器の被害者を含む戦争被害者が、自立して生活できるようにサポートをするとともに、新たな地雷&不発弾事故を防止する。		
事業の内容	【収入向上支援】ロカブス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理により家庭菜園を推進。村内の農業専門家の育成と市場の建設、家畜銀行を設立。プレア・プット村では、自治会の開催と家庭菜園の推進、家畜銀行の設立。サムロン・チェイ村では、自治会開催、家庭菜園推進、家畜銀行の運営。 【基礎教育支援】ロカブス村、プレア・プット村、ブオ・ソククリアチ村で、それぞれ勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施。		
主な成果	ロカブス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理がされ、家庭菜園を実施する農家が増加している。村内に家畜飼育専門家を 2 名ずつ育成した。村に建設したファーマーズ・マーケットで、村の農産物を販売している。プレア・プット村では、2 つのコミュニティで自治会を毎月開催し、栽培する野菜の種類が増加しているほか、ヤギ銀行で貸し出しているヤギが繁殖している。サムロン・チェイ村では、家畜銀行の雌牛 2 頭に子牛が生まれ、家庭菜園で栽培する野菜の種類が増加している。また、学校へ通っていなかった子どもたちも小学校へ通えるようになっている。		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の地雷被害者などの紛争被害者を含む障害者家族	カムリエン郡 105 世帯 (JICA 草の根パートナー事業 100 世帯)
事業の目的	地雷埋設地域に住む障害者の生計向上		
事業の内容	【収入向上支援】 最低限の居住環境の確保、家庭菜園の推進、家畜飼育支援などの農業技術の提供		
主な成果	グローバル経済のリスクとお金に関するワークショップを開催し、理解度テストで 9 割以上がワークショップの内容を理解している。農業用の水を確保するための水瓶の提供、もしくはため池の掘削を各家庭へ実施した。牛、やぎ、鶏、ハリナシミツバチの家畜銀行を設立し、飼育技術訓練を実施し、貸し出しを開始している。1 年目は、牛 10 世帯、やぎ 45 世帯、鶏 45 世帯、ハリナシミツバチ 5 世帯へ支援した。また、全 100 世帯を対象に有機野菜栽培訓練を実施し、毎月 2 種類の野菜の種を配布するとともに、家庭菜		

	園を促進した。調査時期によっては、対象世帯の 97%が家庭菜園を実践している。また JICA 事業の対象になっていない障害者 5 世帯へも水瓶を提供し、生活に必要な水を確保するサポートをした。
--	--

アジア (4)			
ラオス不発弾撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス	2017 年 4 月-2017 年 7 月	不発弾汚染地域に住む住民	シエンクアン県 受益者 3,372 名
事業の目的	不発弾汚染地域のコミュニティの安全を確保し、開発支援につなげるとともに、住民の不発弾によって死傷する危険性を低減する。		
事業の内容	地雷撤去団体 MAG の第 31 女性不発弾撤去チームへの活動費一年分の提供		
主な成果	2017 年 4 月から 2017 年 7 月までにシエンクアン県で 53,464 m ² の土地を安全に撤去、31 発の不発弾を除去し、3,372 名が受益した。		

アジア (5)			
産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した” farm miel” プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
シエンクアン県ペック郡	2017 年 10 月-2019 年 9 月	不発弾汚染地域に生活する住民	67 家族
事業の目的	不発弾汚染地域でも安全に活動ができ、森林を保全し、自然と共生しながら、直接的な森林利用の代替となる自然資源を活用した産業を確立する。		
事業の内容	第 1 年度に、各団体の連携体制や活動拠点の整備を実施後、ラオスのシエンクアン県ペック郡ムアン村とボンカム村の 2 集落を対象として、新しい養蜂技術の導入や商品化した蜂蜜のパイロット販売など、スタートアップ支援を図る。第 2 年度は、持続的な代替産業に向けた仕組みづくりとして、持続的な養蜂を目指した養蜂組合の結成や環境教育のワークショップを開催し、森林保全や環境に配慮した持続可能な商品開発の知見を深める。		
主な成果	シエンクアン県ペック郡ムアン村とボンカム村において、養蜂が森林の直接利用の代替産業として確立するための養蜂技術訓練により、村人たちの養蜂技術、知識が向上した。植生調査、ベースライン調査を実施し、蜜源となる花や村人たちの生活の状況を把握する情報を収集した。		

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

元子ども兵や、孤児、女性など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り

添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

【重点項目】

コンゴ事業を重点項目とした。

【成果】

ウガンダでは元子ども兵 34 名を対象に、社会復帰に必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、及び、訓練後の収入向上支援を実施し、対象者が自立に向けての技術を習得し、訓練を完了した第8期生 23 名は自らの力で収入を得ることができるようになった。また、過去に社会復帰を完了した元子ども兵の後追い調査を開始し、事業の長期的なインパクト評価を実施した。加えて、今年度、同国に流入している南スーダン難民への緊急支援物資の配布とともに、難民と近隣住民双方を対象とした自立支援を開始した。

コンゴでは、紛争被害を受けた女性たちの自給食料確保の農業支援において、大雨の影響で豆の収穫が落ち込んだが、カッサバ芋の余剰作物を共同販売することで、自給食料を確保するなど、リスクに適応するグループでのレジリエンスが向上していることが確認できた。また、シングルマザーや性的暴力を受けた女性 50 名への洋裁訓練を開始し、全員が技術を習得することができた。さらに新規に 250 名の元子ども兵や孤児など武装グループから（再）徴兵される恐れのある子どもたちへの初等教育の機会を提供することができた。加えて、国連開発計画のパートナーとして、今年度は治安の安定しない地域において紛争被害を受けている脆弱層を対象として、乳製品のバリューチェーン構築による収入向上支援、および生産者協同組合の組織化支援を実施・完了した。

ブルンジでは、養蜂・窯業の技術を習得した対象者らが生産した製品を政府主催の見本市にて展示販売するなど販促の機会を得ることができた。また、農作物の一次加工技術を習得し、新たな収入源を確保し、収入源を多様化することができている。さらに、養蜂・窯業それぞれの受益者で構成される生産者協同組合が組織され自立と自治に向けての一步を踏み出すことができた。

【課題】

ウガンダにおいては、南スーダンから流入した難民とホストコミュニティ（近隣住民）双方が言語、文化の違いを超えて、ともに自立に向けての職業訓練に取り組んでいけるかが今後の課題になる。

コンゴにおいては、孤児と元子ども兵が武装グループに（再）徴兵されず、持続的に教育を受け続けるために、子どもの（受け入れ）家族が貧困から脱却し、安定した生活ができるような環境を作っていくことが大きな課題である。

ブルンジでは、組織化された生産者協同組合において、組合員が協力して、組合を運営・管理していくとともに、持続的に収入を維持できるように養蜂、窯業、農作物の一次加工による生産性を向上していくことが課題として挙げられる。

アフリカ（1）			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国グル ム県、パデー県、キトグ ム県、アムル県	通年	元子ども兵及びその家 族・最貧困層住民	元子ども兵 34 名とそ の受け入れ家族・及 び、最貧困層住民 23 名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グルム県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として		

	戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN（Basic Human Needs、人間としての基本的なニーズ）支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、社会復帰支援を実施している。
主な成果	2017年4月に受け入れた第9期生の元子ども兵16名および最貧困層14名を対象に、社会復帰のために必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、また心理社会的な負担を軽減するためのカウンセリングなどの心理社会支援を実施した。現在、受益者の技術習得レベルに差があるものの、全員が安定した状態で生活・訓練に取り組むことができるようになっている。また、2016年11月にフルタイムの訓練を修了した第8期生の元子ども兵18名および最貧困層住民9名に対して、洋裁店や木工大工店の開業支援を行い、現在、収入額に差があるものの全員が外部からの援助に依存することなく生活できるようになっている。

アフリカ（2）

元子ども兵社会復帰支援プロジェクトにおける長期的インパクト評価事業

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	2017年4月～2018年3月	当会での社会復帰支援を完了した元子ども兵	76名（第1期生～3期生）
事業の目的	当会の支援により社会復帰した元子ども兵の現状を調査することで、社会復帰プロジェクトの長期的なインパクトを評価、分析すること、及び、それにより、対象者（地域）の自立と自治を促進するためのより効果的な支援アプローチを模索すること。		
事業の内容	2006年～2009年に当会の社会復帰支援を受けて自立した元子ども兵76名を対象に、現在の経済状況、資産、社会関係性などを量的・質的に調査した。2018年3月現在、52名の調査を完了している。		
主な成果	元子ども兵が長期的に安定した生活や、ウェルビーイングを維持するためには、職業技術の向上だけでなく、対象者のレジリエンスや自尊心が高まる環境を作ること、また、周囲との「関係性」に着目する視点が重要であることが現時点で明らかになっている。この視点が現在の社会復帰施設のプログラムに反映されることが期待される。		

アフリカ（3）

不法小型武器問題啓発プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国カンパラ市	2016年4月～2017年3月	ウガンダの一般市民	—

事業の目的	不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。
事業の内容	ウガンダ政府の小型武器行動計画などの進捗状況を現地の市民社会（NGO）と共有すること、及び、国際小型武器週間に市民に対する不法小型武器問題を啓発するセミナーやイベントの開催を支援した。
主な成果	国際不法小型武器問題行動週間に合わせて、現地 NGO(ウガンダ小型武器行動ネットワーク)を通して不法小型武器問題の啓発イベントの開催を支援し、一般市民に同問題について考える機会を提供することができた。

アフリカ（４）

ウガンダ北部における農業・畜産支援による貧困削減事業に係る後方支援事業

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県	2017年4月～ 2018年3月	貧困層	約 300 世帯（＊以下内訳） A グループ:稲作支援、及び家畜銀行支援、酪農支援対象：47 世帯 B グループ:稲作支援、及び家畜銀行支援対象：50 世帯 C グループ:稲作支援対象：200 世帯
事業の目的	<p>A グループ：グル市近郊の 2 副郡の小規模農家 50 名(50 世帯それぞれの代表者)が酪農研修を修了し、乳牛のマイクロリーシングにアクセスできるようになる。牛乳販売、養鶏、野菜栽培等から安定した収入を得られるようになり、ローン返済に向けた貯蓄を増やすことができるようになる。本グループは、家畜銀行支援と稲作支援も受ける。</p> <p>B グループ：より社会的に困難な 50 世帯が、酪農よりハードルの低い家畜銀行を通して、養鶏に取り組み、酪農による営農に取り組むことができるようになる。本グループは、稲作支援も受ける。</p> <p>C グループ：酪農・家畜銀行よりもハードルが低く、多くの人数に裨益を広げるため計 200 名が貯蓄貸付活動強化研修や稲作支援を受け、稲作による収入向上を達成し、農家グループ全体のレジリエンス能力強化に努める。</p>		
事業の内容	<p>以下に必要な資機材の提供、技術支援を行う上での後方支援を実施する。</p> <p>①研修：諸研修（酪農、養鶏、野菜栽培、稲作、社会資本）</p> <p>②配置：乳牛の調達・配置、牛乳集荷場設置</p> <p>③搾乳：牛乳の搾乳開始</p> <p>④販売：市場へのアクセス、マーケティング強化</p>		

主な成果	<p>①研修～農業・家畜研修、社会資本研修、牛小屋建設等～ 2016年度に実施した農民の組織化に加えて、2017年度は諸研修を実施した。受益者は研修を受けながら、牛小屋、鶏小屋、牧草地等の基礎環境を整えた。</p> <p>②配置～マイクロリーシングによる乳牛の調達及び配置～ 小規模農家がマイクロファイナンス組織を介して、妊娠した雌牛をローンで入手した。</p>
------	---

アフリカ（5）			
コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト			
地域（活動国）	実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部 南キブ州 カレヘ行政区 カロンゲ区域	2017年4月～2018年 3月	子ども兵及び紛争被害者	受益者：484名 内訳：元子ども兵及び孤児250名、紛争被害女性234名
事業の目的	元子ども兵及び紛争被害者がエンパワーメントされ、BHN（人間としての基本的なニーズ）を満たして生活できるようになること。		
事業の内容	地域において、①自給食料を生産するための農業支援・農場運営支援及び家畜飼育支援、②収入を得るための職業訓練、及び、訓練後の開業支援、収入向上支援、③個別カウンセリングなどの心理社会支援、及び、④孤児と元子ども兵を対象とした初等教育支援を実施した。		
主な成果	<p>①の活動では、紛争下での生活を強いられている性的暴力の被害を受けた女性を主な対象者として、自給食料を確保するための農業支援や家畜の飼育技術の指導を行った。共同農場において今年はカッサバ（芋）の他に豆の栽培に力を入れたが、大雨の影響で豆が不作となった。一方、カッサバ（芋）は例年通り収穫をすることができ、余剰分を粉末化し、受益者が市場で現金収入を得て、その他の食材を確保することができた。②の活動では、シングルマザーや性的暴力を受けた女性たち50名への洋裁訓練を5月から実施し、全員が一定の技術を習得することができている。</p> <p>なお、これまでに洋裁店を開業した受益者たちへのビジネス支援も合わせて実施した。開業支援により収入を得られるようになっていく一方、収入が不安定であるため材料の支援などをして収入向上を補完した。③の活動では、主に洋裁技術を学ぶ女性たちを対象に個別カウンセリングを行った。④の活動では、250名の孤児および元子ども兵を対象に靴や学用品を供与し、初等教育の機会を提供した。</p>		

アフリカ（6）			
紛争の影響を受けた脆弱層に対する社会経済的統合促進プロジェクト～乳製品のバリューチェーンの構築・強化及び協同組合組織化支援～			
地域（活動国）	実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区、イタラ区域	2017年8月～2018年3月	紛争の影響を受けた脆弱層（紛争被害女性、最貧困層）	250世帯（約1500名）
事業の目的	対象者が付加価値の高い乳製品を生産・販売し収入を向上させるとともに、相互扶助の重要性を理解し、協同組合が組織される。		
事業の内容	乳製品の加工技術、パッケージング、またそのための機材・道具の使用・メンテナンス方法の技術指導を行うと同時に、対象者が乳製品を製造・販売するための施設建設を行う。また、付加価値の高い製品作りに向けて乳製品のブランディング支援を行い、対象者らが協力して生産・販売活動を行えるように協同組合の組織化を支援する。		
主な成果	対象者がチーズの製造技術、乳製品のパッケージング技術を習得し、乳製品の販売を開始することができている。また、安全かつ受益者同士が協力して活動をするための施設が建設・整備され、協同組合の組織化（行政への登録）が完了した。現在、乳製品の製造をグループ毎に行い、それぞれの収入は向上しているが、組合の運営または資金管理については引き続き、フォローアップしていく必要性が伺える。		

アフリカ（7）			
ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通じたレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2017年4月～2018年3月	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	紛争被害者及び最貧困層住民98世帯 約600名 若年層住民約300名
事業の目的	紛争被害者が生計向上のための能力を開発するとともに、コミュニティビジネス（生産者協同組合）が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保されること。		

事業の内容	養蜂の生産性向上、ハチミツ製品のブランディング・販促支援、また、省エネ窯を使った窯業製品の販促支援を行った。また、農作物の一次加工技術の研修を行い、カッサバなどの粉末化・販売促進の支援を実施した。なお、協同組合の組織化支援を実施し、様々なリスク管理の重要性を啓発するワークショップを実施した。
主な成果	対象者が農作物の一次加工技術を習得し、加工所の運営方法を学び、収入源を確保することができた。また、養蜂、窯業以上に、農作物の一次加工サービスは地元住民の需要が高く、これまで遠方で加工処理せざるを得なかった住民たちからは加工所のサービスが始まったことに感謝しているという声が多く聞かれた。また、養蜂と窯業による収入向上活動では、今年度、政府主催の見本市で製品の展示・販売をするなどして、これまで以上に販売促進の機会を得ることができた。一方、窯業製品の製造・販売は順調に進んでいるものの、今年度の養蜂ビジネスは悪天候の影響もあり、ハチミツの生産量が著しく落ち込み、販売量は昨年以下となった。今年度は、同プロジェクトの最終年度であり、養蜂・窯業それぞれの受益者で構成される生産者協同組合の組織化を完了した。

アフリカ（8）

ブルンジにおける青少年育成パイロットプロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミュニオン	2017年4月～2018年3月	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	子ども・青少年 約120名
事業の目的	対象地域の青少年が伝統ダンスとスポーツを通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、様々な困難に適応していく身体的・精神的な強靭性を身につけること。		
事業の内容	対象地域のサッカーチームへ練習の機会を提供し、子どもへ伝統ダンスの活動機会を提供した。		
主な成果	地元のサッカーチームが育成され、郡の大会で2位になるなどの成績を収めた。また、子どもたちの伝統ダンスチームは、村への訪問者や村人たちに伝統ダンスを披露し、地元の人々に楽しみを与えることができたと共に、双方ともが地元の文化や伝統に誇りを持つ機会を提供することができた。		

アフリカ（9）

南スーダン難民居住区におけるPSNsに対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県、南スーダン難民居住区	2017年8月～2018年3月	南スーダン難民	207世帯 (2,663名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者がBHNを満たすこと。		
事業の内容	主にPSNsを対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣（医）・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNsに行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与していく。 ※ PSNs（Persons with Special Needs） 特別なニーズを持った人々／最も脆弱な状況に置かれている人々		
主な成果	難民居住区で、病気を抱えている人、高齢者、シングルマザー等のPSNsに対して、状況に応じてきめ細かいニーズを把握し、それを満たすための必要な物資を207世帯1,239名に対して供与した（水タンク、石鹸、皿、蚊帳、生理用品、サンダル、栄養価のある穀物の粉等）。 また居住区内の小中学生と中高生セカンダリースクールの計1,424名へ学用品・衛生用品を提供し、うち小学生469名へオーダーメイドの制服を提供して教育支援を行った。		

アフリカ（10）			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県	2018年2月～（通年）	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民21名及びホストコミュニティ住民21名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁・服飾デザイン、木工大工の職業訓練を実施している。		
主な成果	難民居住区内に職業訓練施設を設置し、2018年3月から訓練生計42名に対して職業訓練を開始した。また訓練に専念できるよう受益世帯に対して生活費のクーポンによるサポートも行っている。		

2-3：東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から6年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトに

より形成されたコミュニティの維持と活性化を進め、大槌町の振興にも寄与できるよう取り組みを実施する。

【重点項目】

- ・定期的な刺し子会を通じたコミュニティの維持
- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成

【成果】

本プロジェクトでは、2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生きがいの創出を行ってきた。本年度は受益者の友人・知人など、新たに5名の刺し子さんが増えた。震災から6年以上が経過したこの時期に、受益者が増えるということは、ゆっくりとではあるものの、本事業が地域に根ざし、広がりつつあることを証左していると考えられる。

また今年度は、特定非営利活動法人日本NPOセンターより、東日本大震災復興支援「JT NPO 応援プロジェクト」助成を受け、受益者らが初めて商品開発から販売までを実践するというプロジェクトを実施。受益者らの発案により、「合財袋」を制作、販売した。また、2015年度より3年間継続してきたニツ谷恵子氏による刺し子講習会の集大成とも言える、合同展示会を初めて開催。その様子は新聞2社にも取り上げられ、好評を博した。

また、9月の事務所移転に伴い、プロジェクト・マネージャー 吉田の事務所常駐を廃止。現在、遠隔でプロジェクトマネジメントを行なっているが、地元採用人材(パート職員)の意識向上が目覚ましく、3年後に迫る別法人化に向けて契機となる1年となった。

【課題】

9月の事務所移転に伴い、活動場所が縮小したため、従来開催していた「刺し子会」を時間割制にて実施することになった。そのため、受益者同士の交流が縮小傾向にある。そのため、来年度は、改めて、事務所近隣の集会所などを有効活用しながら、受益者全体の交流促進を図る場を定期的に作ってきたい。

引き続き、2021年の別法人化に向けた基盤整備、担い手育成に注力していくことが今後の課題である。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	2011年6月～継続中	東日本大震災の被災地域の女性	35名
事業の目的	<p>刺し子商品を企画・販売し、東日本大震災で被災された方々への商品製作代金の支払を通じて、生活再建を促進する。また、商品制作にあたり、技術講習会などを通じ、被災された方々の相互交流を活性化させ、心理社会的負担の軽減を図る。</p> <p>「刺し子」による、継続的な手しごとの提供、地元人材の雇用創出、及び事業を通じた訪問客等による地域活性化への貢献のため、東日本大震災から10年後の2021年までに、テラ・ルネッサンスから、独立採算による別法人化を果たし、現地職員と地元住民による運営を目指す。</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刺し子製品の制作と販売。 		

	・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。
--	--

2-4：啓発事業

【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性理解・共感いただくためのさまざまな機会・仕組みを設け、啓発を行う。

【重点項目】

むすぶプロジェクト（募金箱）、めぐるプロジェクト、講演活動

【成果】

2017 年度も引き続き、めぐるプロジェクト、むすぶプロジェクト、物品販売、講演、イベント、スタディツアーに取り組んだ。鬼丸以外の講演会も増え、18061 人を対象に、161 回の講演会を実施した。めぐるプロジェクトでの協力者数は 16,499 人・団体となった。書き損じはがきの回収を強化するキャンペーンでは、講演先の中学校の協力などもあり、約 55 万円分のはがきを集める成果を挙げた。また、講演前後での社会貢献意識の変化を測定するなど、啓発におけるソーシャルインパクト評価に取り組みを開始した。過去のデータを収集し、フクサポで集めた古着の着数や、コシサポの古紙の重量など収入以外の数値の統計をとることで、様々な角度からの成果を数値化し、公表していきたい。

【課題】

物品販売事業の収入が 2016 年度から微増だったため、次年度目標達成に向けての改善が必要となっている。T シャツなど在庫商品の販売、インターネット上でのコーヒー販売促進、コーヒー取り扱い店舗の拡大とイベントやお中元での収入向上を目指し、戦略をたて実施していく。また、ソーシャルインパクト評価のためのデータがまだ多く収集できていないことも課題となっている。講演前後でのアンケート調査を積極的に実施し、社会貢献意識の変化など、啓発によってどのような影響をもたらすことができたのかを調査し、公表していく。講演事業、むすぶプロジェクトは、パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）チームへ移管し、積極的に拡大を図る。

啓発（1）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	（1）協力者数	（1）16,499 人・団体
事業の目的	自分にできる国際協力を提案し、市民を巻き込んでいく。		
事業の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイルの回収の呼びかけを行った。書き損じはがきの回収を強化するめぐるキャンペーン 2017 では、目標としていた 11361 枚を集めることに成功し、555,951 円の資金を獲得することができた。同キャンペーンにおいては、講演後、生徒が呼びかけて書き損じはがきを集めるなど、学校全体で取り組んでくださった事例が多くなったことも成果となった。また、古着を集めるフクサポにおいては、16030 件の協力となり、年々その協力者を増やしている。		
啓発（2）			

むすぶプロジェクト（募金箱）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 募金箱設置協力者件数	(1) 78 件（新規 8 件 20 箱）
事業の目的	店舗などでの募金箱設置を依頼し、多くの方への認知と活動資金獲得を目指す。		
事業の内容	募金箱設置についての営業を進めた。関連団体への声掛け、講演などでのチラシでの呼びかけを実施、拡大に努めた。京都地域創造基金と実施している send love project では主に京都市内の企業、団体の協力をいただき、募金箱と認知の拡大を実施した。2018 年度は、PR チームへ移管し、より積極的に拡大に向けて実施をしていく。		

啓発（3）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 161 回 (2) 18,062 人 (3) 7,365,717 円
事業の目的	活動参画へのきっかけを提供し、新規支援者へとつなげる。		
事業の内容	全国各地、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、職員、インターンによる講演会を行った。2017 年度は鬼丸以外の講演が増加し、海外駐在員を含めた 6 名の講師が各地で講演を行った。インターンによる教育機関での出張授業でも、合計 8 名を 3 校へ講師として派遣した。		

啓発（4）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) イベント回数（参加） (2) イベント回数（主催）	(1) 19 回 (2) 11 回
事業の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
事業の内容	自主開催として、毎月異なるテーマで活動報告や来場者の新たな発見の場の提供として、テラカフェを毎月実施した（1 月を除く）。また、さまざまな地域で開催されたイベントにも参加し、啓発活動を行った。 主な参加イベント：グローバルフェスタ、ワンワールドフェスティバル for youth、清水寺で世界を語る、京都ヒューマンフェスタ 特に「清水寺で世界を語る」では実行委員長を、「ワンワールドフェスティバル for youth」では副運営委員長をチームマネージャーの栗田が務め、積極的にイベントへ参画した。		

啓発（5）			
-------	--	--	--

物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	売上	3,783,438 円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力への参画を促す。		
活動の内容	ウガンダコーヒーの製品や著書をイベントやインターネットを通して販売を行った。コーヒーでは、お歳暮ギフトを実施。売上向上を目指した。3月には鬼丸の新刊が発売され、3月だけで635冊販売した。		

啓発（6）			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
カンボジア	2017年8月5日(土)～ 2017年8月10日(木)	参加者数	7名
ラオス	2018年3月9日(金)～ 2018年3月14日(水)	参加者数	7名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通し、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	カンボジアとラオスのスタディツアーを実施。カンボジアでは、京都市ユースサービス協会との協働事業として取り組んだ。教職員、学生が主な参加者となり、現地での活動現場の訪問、交流だけでなく、事前事後学習、報告書作成なども行った。		

2-5：政策提言活動

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

【重点項目】

武器貿易条約（ATT）第3回締約国会議における提言活動及び、武器移転に関連する情報発信。

【成果】

武器貿易条約（ATT）第3回締約国会議に、当会のポリシー・アドバイザーである榎本氏が参加し、期間中並びに前後において、会議での各国の姿勢などをモニタリングし、SNSなどで情報を発信した。職員・インターンに対しては、同締約国会議、昨今の武器移転に関する情報を榎本氏から共有し、当会全体の政策提言能力の向上に努めた。また、榎本氏を講師として招き、一般公開の講演会を東京と京都で開催した。さらに、通年で職員による武器移転関連の情報発信をSNSで実施した。

【課題】

武器移転のみならず、軍縮全般や紛争鉱物、戦争と金融の関係など、当会が活動領域とする課題を生み出す背景にある課題に対して、今後さらに、当会職員・インターンの学習機会を増やし、当会全体のキャパシティビルディング（知識向上など）を行い、それぞれが政策提言の担い手になるような

基盤づくりが必要である。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際 会議開催国	2017年4月～2018 年3月（武器貿易条約 締約国会議 2017年9 月11日～15日）	武器移転関連の情報発 信数または提言回数	23回
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第3回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同 会議への出席。また、コントロールアームズキャンペーンの推進団体とし て、武器移転に関連する情報発信、提言活動を実施した。また、当会アフリ カ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行っ た。		

2-6：パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）

【方針】

2014年からの方針である組織的なファンドレイジングへの注力を継続。組織全体およびパブリック・リレーションズ（広報・資金調達）部門におけるチーム体制の仕組み化をはじめ、個人の能力向上による組織の基盤強化を図る。

【重点項目】

広報活動について、年1回発行していた広報誌を5年ぶりに改修し、年2回の発行とすることで、接触回数の増加から、支援者満足度の向上を図る。

資金調達活動について、安定的な財源確保の側面から、月々の定額収入となるファンクラブ会員（個人）、および法人サポーター（法人）の獲得強化。また、ふるさと納税寄付の導入から、当会の活動目的に向けた社会変革のパートナーとして、活動への参画を実現していく。

【成果】

人員体制として、法人営業担当ならびに、オンラインマーケティング担当（佐賀ふるさと納税担当）の職員を1名ずつ採用したことで、前年に引き続き組織の安定財源の構築に向けたチーム体制に取り組んだ。主な収入の成果として、ファンクラブ会員（個人）では、年間を通じて242名（532口）、法人サポーター（法人）では40社（59口）の新規支援を獲得。2017年度より導入したふるさと納税寄付では109件、4,579,300円の寄付を獲得することができた。

【課題】

2014年来、過去の属人的なファンドレイジングの脱却を目指し活動するなかで、あらたに2名の職員を採用したことにより、組織的なファンドレイジング体制の強化を継続することができた。一方、未だに業務効率化の余地を多く残しており、とりわけオンラインマーケティングの強化によって、作業工数をかけない安定的なファンクラブ会員獲得の仕組みを、継続して構築する必要がある。また、寄付においては、ふるさと納税や遺贈、海外からの寄付、法人からの寄付については協賛など、多様な収入方法を検証することで、柔軟な資金調達基盤を構築する。

パブリック・リレーションズ (1)			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：メールマガジン、フェイスブックほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者の既存支援者ならびに新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに、支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実現する。		
事業の内容	従来の年次報告書をはじめ、海外からの御礼のポストカードの発送を継続。また、年1回発行していた広報誌を、年2回の発行に改修。掲載する内容を縮小したことに伴い作業工数を削減できた一方で、支援者との接触回数の増加を実現した。また、オンライン広報のアクセス解析を定着したことにより、適切な広報運用の基盤を実現した。		

パブリック・リレーションズ (2)			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 63,094,452 円 (2) 38,395,867 円 (3) 24,741,273 円 (4) 87,696,260 円
事業の目的	支援提供をいただく個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（会費収入）をはじめとした資金調達に取り組む。		
事業の内容	会費収入の取り組みとして、オンラインマーケティングの施策を導入し、ファンクラブ会員（口数）増強のためのキャンペーンを実施した。また、寄付収入の取り組みとして、従来の季節募金キャンペーンの強化を継続したことにくわえ、ふるさと納税寄付を導入することで新たな支援者層の開拓に取り組んだ。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 事業実施のスピードアップ

海外事業部では地域別、国内事業部では事業別に、2016年度からチーム制を導入し、チームマネージャーを中心としたPDCAサイクル（施策の計画・実施・評価・改善）を実施してきた。2017年

度は、さらに、チームマネージャーを中心に、各チームによる PDCA サイクルの効果的な運用を図り、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。また、各チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、チーム間の連携（シナジー）を高め、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

本会のビジョン、ミッション、活動理念に基づいた行動指針（クレド）を策定し、それに基づき、意思決定や組織内の対話を図ることで、組織としてのより一体感を持った運営を目指す。また、職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

【成果】

理事、職員が参加する経営戦略会議と、当会の会議体系を整え、意思決定・情報共有を行う体制を構築することで、経営課題に対して、迅速な意思決定と、決定事項の共有を実施することができた。また、2016年度から引き続き、チームマネージャーを中心とした、事業運営を目指した。特に、マネージャーを中心に、チームを構成する職員・インターンを含め、チームの所轄する事業に関する情報を週次、月次ミーティングなどで共有し、チーム内での議論を活性化することで、事業に対するオーナーシップをチーム内で高めることができた。職員・インターンの能力向上においては、職員の合同研修（年2回）やインターンを対象とした学習会（テラ・スタディ）を実施し、インターン自らが企画・実施を行ったインターン合宿も行われた。また、行動指針（クレド）を策定し、それに基づいた運営を行うように努めた。

【課題】

各チームで蓄積した経験や情報を、さらにチームを越えて共有し、各事業の連携（シナジー）を高め、当会のミッション遂行のためにより効果的な事業展開を図る必要性がある。

（2018年3月末日現在）

会員現況 （法人サポーター含む）	正会員 81 名／個人賛助会員 156 名／ファンクラブ会員 1,451 名／ジュニア会員 6 名／団体賛助会員 76 団体／法人サポーター 76 社 定款上の会員合計 1770 名・団体
加盟団体	（特活）関西 NGO 協議会／（特活）国際協力 NGO センター／日本小型武器行動ネットワーク／（特活）地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs 市民社会ネットワーク／市民ネットワーク for TICAD／新公益連盟／京都経営品質協議会／ウガンダ小型武器行動ネットワーク（UANSA）／国際小型武器行動ネットワーク（IANSA）／世界子ども兵禁止連盟（Child Soldiers International）／グル NGO フォーラム
役員	理事：小川真吾（理事長）、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣 監事：鯉田勝紀
運営体制	本部事務局（京都）：有給専従職員 6 名、有給非専従職員 1 名、インターン 26 名 岩手事務所：有給専従職員 1 名、有給非専従職員 3 名 佐賀事務所：有給専従職員 1 名 ウガンダ事務所：日本人有給職員 1 名、ローカルスタッフ 29 名 カンボジア事務所：日本人有給職員 2 名、カンボジア事業担当ローカルスタッフ 10 名、ラオス事業担当ローカルスタッフ 2 名 コンゴ事務所：ローカルスタッフ 13 名 ブルンジ事務所：日本人有給職員 2 名、ローカルスタッフ 6 名 合計 103 名